

政

令

信託法及び信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う法務省関係政令等の整備等に関する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成十九年七月十三日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二百七号

信託法及び信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う法務省関係政令等の整備等に関する政令

内閣は、信託法（平成十八年法律第百八号）及び信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第百九号）の施行に伴い、並びに関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

（有価証券の信託財産表示及び信託財産に属する金銭の管理に関する件の廃止）

第一条 有価証券の信託財産表示及び信託財産に属する金銭の管理に関する件（大正十一年勅令第五百十九号）は、廃止する。

（商工債令の一部改正）

第二条 商工債令（昭和十一年勅令第三百五十三号）の一部を次のように改正する。

第二十四条の次に次の一条を加える。

第二十四条ノ二 商工債ニ付テハ当該商工債ガ信託財産ニ属スル旨ヲ商工債原簿ニ記載シ又ハ記録スルニ非ザレバ当該商工債ガ信託財産ニ属スルコトヲ商工組合中央金庫其ノ他ノ第三者ニ対抗スルコトヲ得ズ第十二条第一項第四号ノ商工債ノ債権者ハ其ノ有スル商工債ガ信託財産ニ属スルトキハ商工組合中央金庫ニ対シ其ノ旨ヲ商工債原簿ニ記載シ又ハ記録スルコトヲ請求スルコトヲ得前項ノ規定ニ依リ商工債原簿ニ記載セラレ又ハ記録セラレタル場合ニ於ケル第十二条第四項及第十九条第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ第十二条第四項中、記録セラレタル商工債原簿記載事項「トアルハ、記録セラレタル商工債原簿記載事項（当該商工債ノ債権者ノ有スル商工債ガ信託財産ニ属スル旨ヲ含ム）」ト第十九条第一項中、商工債原簿記載事項「トアルハ 商工債原簿記載事項（当該商工債ノ債権者ノ有スル商工債ガ信託財産ニ属スル旨ヲ含ム）」トス

前二項ノ規定ハ商工債ノ債券ヲ発行スル旨ノ定アル商工債ニ付テハ適用セス

第二十八条中、「並ニ第二十三条第一項」を、「、第二十三条第一項並ニ第二十四条ノ二第一項乃至第三項」に改める。

（国有財産法施行令の一部改正）

第三条 国有財産法施行令（昭和二十三年政令第二百四十六号）の一部を次のように改正する。

第十三条第三項中（解除を含む。以下この項において同じ。）を削る。

第十六条の二第四号中「信託法（大正十一年法律第六十二号）第三十六条第一項に規定する権利を行使しよう」を「信託法（平成十八年法律第百八号）第四十八条第一項若しくは第二項又は第五十三条第一項の規定により信託財産から償還若しくは前払又は賠償を受けよう」に改め、同条第五号中「解除する」を「終了させる」に改める。

第十六条の四第三号中「第三十六条第一項に規定する権利を行使する」を「第四十八条第一項若しくは第二項又は第五十三条第一項の規定により信託財産から償還若しくは前払又は賠償を受ける」に改める。

（医療法施行令の一部改正）

第四条 医療法施行令（昭和二十三年政令第三百二十六号）の一部を次のように改正する。

第五条の六の表第六百九十五条第三項の項の次に次のように加える。

項第六百九十五条の二第一	株式会社	社会医療法人債発行法人
項第六百九十五条の二第二	第六百八十一条第四号	医療法第五十四条の四第四号
項第六百九十五条の二第三	株式会社	社会医療法人債発行法人
第六百九十五条の二第三	第六百八十二条第一項及び第六百九十条第一項	医療法第五十四条の七において読み替えて準用する第六百八十二条第一項及び第六百九十条第一項
	第六百八十二条第一項中「記録された社債原簿記載事項」	同法第五十四条の七において読み替えて準用する第六百八十二条第一項中「記録された社会医療法人債原簿記載事項（医療法第五十四条の四各号に掲げる事項をいう。以下同じ。）」
	記録された社債原簿記載事項（当該社債の債権者の有する社債が信託財産に属する旨を含む。）	記録された社会医療法人債原簿記載事項（医療法第五十四条の四各号に掲げる事項をいう。以下同じ。）
	第六百九十条第一項中「社債原簿記載事項」	同法第五十四条の七において読み替えて準用する第六百九十条第一項中「社会医療法人債原簿記載事項」
	「社債原簿記載事項（当該社債の債権者の有する社債が信託財産に属する旨を含む。）」	「社会医療法人債原簿記載事項（当該社会医療法人債の債権者の有する社会医療法人債が信託財産に属する旨を含む。）」

第五条の九中「信託法（大正十一年法律第六十二号）信託業法（平成十六年法律第百五十四号）及び有価証券の信託財産表示及び信託財産に属する金銭の管理に関する件（大正十一年勅令第五百十九号）並びに」を削り、「（昭和十七年勅令第四百九号）の下に、並びに信託業法（平成十六年法律第百五十四号）」を加え、同条の表担信法第四条の項を削り、同表担信法第三十四条第二項の項の次に次のように加える。

担信法第四十三条第二項	担保権の実行の申立てをし、又は企業担保権	又は担保権
-------------	----------------------	-------

第五条の九の表担信法第八十三条第一項の項及び第八十九条第二項の項を削り、同表担信法第九十一条第一項の項中「第九十一条第一項」を「第四十七条第一項」に、「二於テ準用スル」を「において準用する」に改め、同表担信法第九十一条第三項の項中「第九十一条第三項」を「第四十七条第三項」に、「二於テ準用スル」を「において準用する」に改め、同表担信法第九十二条第一項の項中「第九十二条第一項」を「第四十八条第一項」に、「二於テ準用スル」を「において準用する」に改め、同表担信法第九十二条第三項の項中「第九十二条第三項」を「第四十八条第三項」に、「二於テ準用スル」を「において準用する」に改める。